



ごてんば

# 市議会だより

第84号

冬

発行/御殿場市議会 編集/広報委員会 御殿場市萩原483 0550-82-4323 0550-82-4326

<http://city.gotemba.shizuoka.jp/gikai/gikai.html>

## 議会棟からの富士山

12月定例会が終了し、富士山もすっかり冬の装いとなりました。



### ● もくじ

Contents ■

- 一般質問(11人) ..... 2~7 ページ
- 意見書 ..... 7 ページ
- 議案の審議結果一覧、反対・賛成討論 ... 8 ページ
- 平成26年市議会全員協議会の報告、  
議員懇談会 ..... 9 ページ
- 2市1町議員研修会、行政視察受入 ..... 10 ページ
- 行政視察報告 ..... 10~11 ページ
- 平成25年度政務活動費について、  
議長日記、3月定例会の予定、編集後記... 12 ページ

## 12月定例会

12月定例会は、12月2日から12月17日までの16日間開催されました。

当局から提出された議案18件、議員提出議案3件が審議され、原案どおり決しました。



勝間田幹也 議員  
| 改新 |

**東富士演習場使用協定改定にあたっての当市の取り組み姿勢等について**

平成27年3月末日をもって東富士演習場第十次使用協定が終了する。当市にとって東富士演習場使用協定は、行政運営上、市民生活への影響はもとより財政面など大変重要な事項である。

**問** 第十次使用協定をどのように評価しているかについて伺う。

**答** 5年間で国に要望し、交付された補助金、交付金の総額は平成26年度中途ではあるが、概算で70億4千万円余。中でも、防衛施設周辺の市町村に対して交付される防衛9条交付金の弾力的な運用については、要望が受け入れられ、道路整備などのハード事業に加え、医療、福祉、教育文化などのソフト事業に幅広く活用することが可能となった。国が行う基

地周辺対策事業には一定の評価ができる。

**問** 第十一次使用協定の締結に向けての当市の姿勢、方針について伺う。

**答** 使用協定の締結について、11月7日、国から正式な申し入れがあり、国と地元との仲介について静岡県知事に協力の依頼を行った。今後行政・権利当事者合同会議が開催される。先人の想像を絶するご苦労・ご努力を肝に銘じ、使用協定を一步たりとも後退させることなく、協定成立の前提となる米軍営舎地区の全面返還という方針を堅持し、米軍オスプレイの安全性の確保、騒音等の確認など、国が責任を持って対応することを求める。また、住宅防音工事の対象範囲の拡大等、地元権利の擁護など諸課題を解決するために強い意志をもって取り組む。



県知事に仲介を依頼

**開発許可基準の緩和と市の観光施策について**



斉藤 誠 議員  
| 改新 |

**問** 本市は、観光資源を生かした開発許可基準の緩和を県内第1号で行った。その経緯について伺う。

**答** 観光ハブ都市を目指す本市人口や交流人口の増加を目指す上で、宿泊施設や販売店舗の立地誘導が急務となっていた。一方で、観光資源に関連する施設の市街化調整区域への立地許可については、これまで静岡県としての運用指針が示されておらず、県内いずれの市町も市街化調整区域への立地誘導を行うことはできなかった。

しかし、昨年度、富士山が世界文化遺産として登録されたため、本市としては、これを契機に、県に対して、観光関連施設の市街化調整区域への立地が可能となるよう、具体的な運用指針の提示を求めてきた。

その結果、本年度当初、県の運用指針が初めて定められ、開発許可権者である市町が運用基準を定めることで開発が可能となったものである。



箱根側から見た御殿場市と富士山

**御殿場市・小山町広域行政組合負担割合の見直し協議の見直しについて**

**問** 広域行政組合負担割合の見直し協議の見直しについて伺う。

**答** 結論から言うと、負担割合の見直し合意への展望は開ける状態にないが、小山町には、当市だけが過度な負担をしていることや町単独で実施した場合にかかる経費をよく検討のうえ、理解をいただき、双方に応分のメリットが得られるよう、今後とも粘り強く協議を続けていく。



菱川 順子 議員  
| 公明党 |

地域の課題をスマートフォンなどで発信する取り組みについて

**問** 要望件数と傾向について尋ねる。

**答** 相談件数は年間約3万件あり、そのうち要望件数は約千件。内容は、道路の修繕・公共施設の整備・ごみの処理などを含め多岐にわたっている。

**問** 課題の受け付けから解決に至るまでの管理状況について尋ねる。

**答** 所属によって異なるが、くさしらの安全課では、電話や窓口での対応で解決できない案件については相談カードを作成し、課内で情報を共有しており、関係機関や部局と調整している。

**問** スマートフォンなどを活用しての問題解決の取り組みについて尋ねる。

**答** 現行では、道路修繕などは、区長や市民から素早く市に通報する仕組みが構築されており、迅速に対応していることから、システムが無くても機能していると考えられる。先進市の千葉市や愛知県半田市の事例を参考にし、システムを導入する場合の課題について、検証していく。

女性の活躍を応援する取り組みについて

**問** 女性の活躍を阻む偏見や差別意識は、いまだに根強いものがある。働きたい女性が仕事を辞めなくても済む環境づくりが必要である。「御殿場型NPM」の視点からも、応援する施策を進めていく必要があるのではないか。

**答** 仕事と生活の調和、ワークライフバランスを推進し、引き続き社会で活躍できる環境整備に取り組む。加えて、女性の各審議会への参加や社会的地位の向上を推進していく。



大窪 民主 議員  
| 創成 |

当市における空き家等への対応について

**問** 空き家等の現状とその対策について伺う。

**答** 空き家に対して、市民からの苦情・相談などは、平成23年度から26年10月までの間に29件寄せられた。そのうち倒壊など危険な建物は3件であり、既に解体済みである。

空き家の対策としては、地域的な背景、所有者等の特定及び是正費用の助成、税法上の措置など様々な対応が必要であると認識している。

対策への取り組みとして、実態を把握し、庁内の窓口を一本化して、相談のワンストップ化を図るなど、地域の特性に応じた対応を行う。

**問** (仮称)空き家対策条例制定の見通しについて伺う。

**答** 現在、全国の自治体の空き家対策条例を調査している

段階であり、当市に合った条例の制定を図っていきたい。様々な事情を分析し、行政での対応及び民間活力を利用した対応等、今後研究・検証が必要である。

**問** 空き家の活用について伺う。

**答** 全国的に見ると、人口減少に伴う過疎対策として、空き家を斡旋し定住を図る、または地域のコミュニティ施設として転用するなど、各自自治体に合った施策を展開している事例がある。当市においても、こうした事例を参考とし、中古建物等に対し民間団体と連携を図りながら、有効な施策を研究していく。





黒澤佳壽子 議員  
| 市民ネット・なでこ |

## 御殿場市の発達障がい児の支援施策について

市長の施政方針に特別支援教育の充実があり、平成27年度からも発達障がい児支援事業、特別支援教育推進事業が継続事業となった。「御殿場市障害者計画」では「障がいのある児童生徒の教育環境の充実」と「特別支援教育体制の充実」が明記されている。

**問** 発達障がい児童生徒の現状について。

**答** 通常学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は8.3%で増加傾向にある。自閉症・情緒学級の児童生徒は小学校に27人、中学校に3人が在籍する。

**問** 発達障がい児特別支援教育に関する施策について。

**答** 補助員の配置の他に、特別支援教育に関わる教職員の

指導・支援、就学指導、施設設備の充実等である。また、発達支援システムの構築を進めていく。

**問** 発達障がい児に対する特別支援教育の捉え方、重要度について。

**答** 十分に認識している。個人差に対応した指導教育で自立を支援する。「教育振興基本計画」にも重要施策として盛り込む。

**問** 自閉症・情緒学級は、富士岡小、玉穂小、東小に合計5学級。中学校は富士岡中に1学級のみ。保護者からも現状では送迎の負担が増え、家庭・通学・学校環境の変化に適応困難等の不安から、西中学校への学級増設が強く要望されている。校区割等改善の検討が必須と考える。

**答** 要望等はしっかりと傾聴し受け止めている。その子らしく伸び伸びと学び可能性を伸ばしてほしいと願う。学級拡充の必要性を特別支援学級検討委員会で検討後、県教育委員会へ申請していく。



杉山章夫 議員  
| 至誠・清風会 |

## 地域公共交通について

**問** 車社会、人口減少、少子高齢化等、公共交通利用者の負のスパイラル化による公共交通空白地域の面積、人口をどう捉えているか伺う。

**答** 公共交通空白地域については、中畑北区から柴怒田区等の北部エリアが約2700人、富士岡地区の広域農道沿いに広がる南部エリアが約3500人と認識している。

**問** 高齢による免許返納者の不便や、通院のタクシード代で年金が無くなる等の声もあるこうした課題をどう捉えているか伺う。

**答** 様々な要因で生活に支障があることは認識している。各地区での課題の把握に努める。

**問** 今後どのような交通サービス、拠点間のネットワーク化を考えていくのか伺う。

**答** 平成26年12月から実施する公共交通地区別会議で課題、要望を把握し、サービスの提供、ネットワーク化について検討していく。

**問** 市長はドアtoドアの実現を施政方針で述べている。平成28年度には試験運行ができるようスピード感を持った施策の展開を要望するが見解は。

**答** 新たな交通サービスには、市民が利用しやすく、費用対効果も考慮した公共サービスとなるよう、28年度を目的に試験運行に向けスピード感を持って取り組む。



※ドアtoドア……出発地(ドア)から目的地(ドア)までを直接的に輸送するサービスのこと。



勝間田博文 議員  
| 公明党 |

教育振興基本計画の策定について

**問** 当市は現在、教育施策は何に基づいて進めているのか何う。

**答** 当市教育委員会のグラウンドデザインなどを基本方針として教育施策を進めている。

**問** 今回の国の法律改正に伴う「教育に関する施策の大綱」・「教育振興基本計画」について制度上その関連性、策定についてどう捉えているか何う。

**答** 「教育に関する施策の大綱」の策定は、義務付けられているが、「御殿場市第四次総合計画」をもって大綱に位置付ける。「教育振興基本計画」の策定は、努力義務であるが、当市は、その必要性から平成28年度中に策定をする予定である。

**問** 「教育振興基本計画」の策定にあたり、教育の独立性、平等性の堅持について、どのように捉えているのか何う。

**答** 教育委員会の見識や姿勢、そして専門性を更に高め、教育委員会が自らの方向性をしっかりと維持した上で、市長と教育委員会との定期的な協議機会を持ち、共通理解・連携を保持していくことが重要と考える。



認定こども園の今後の方針について

**問** 当市の保育所、幼稚園の課題や「子ども・子育て新制度」施行の影響及び「認定こども園」の今後の方向性について何う。

**答** 増え続ける保育ニーズへの対応、定員を下回る状況が続いている幼稚園があること等が課題。新制度の事業計画では市内の保育・教育ニーズに対応できると考えている。今後、認定こども園の需要が高まり、その普及が一層必要になるとも考えている。



高木理文 議員  
| 無会派(日本共産党) |

小規模企業振興基本法を生かした自治体の取り組みについて

**問** 小規模企業振興基本法(小規模基本法)は地方自治体に対しても、その区域の条件に応じた施策を策定し、実施する責務を規定している。どのように捉えるか。

**答** 小規模企業の新たな施策の体系構築を目指したものであり、国の基本計画に基づき、国及び県や支援機関等との連携、協力を強化し、支援施策や補助金等を積極的に活用していく。

**問** 具体的な小規模事業者への支援施策を何う。

**答** 商店街活性化事業補助金や商店街設備整備事業補助金と共に小口資金融資利子補給事業を行っている。来年度からは商店・飲食店等を対象にした改修工事を支援していく。



小規模事業者の振興と地域の発展は表裏一体です。

いじめ防止基本方針の課題について

**問** 教職員に子どもと向き合う時間をいかに保障するのか何う。

**答** いじめの未然防止を重点にし、教師の意識改革と授業以外の学校事務の効率化を図る。少人数学級の推進や教職員の増員については、国や県に強く要望したい。

**問** 重大事態において、被害者、遺族の知る権利を尊重する対応について何う。

**答** いじめ防止対策推進法にのっとり、いじめを受けた児童やその保護者に正確で必要な情報を適切に提供する。いたずらに個人情報を守ることに偏り、被害者の十分な理解が得られるように説明する。



田代耕一 議員  
| 創成 |

## 消防団活動の活性化と団員確保について

**問** 本市の消防団員の確保は、少子高齢化、団員の被雇用者などの増により今後更に難しくなると予想される。団員活動の活性化と、団員の確保についてどのようにしていくのか伺う。

**答** 女性消防団員の登用で効果的な火災予防広報の展開や、機能別団員制度の導入により、昼間の災害防衛活動を可能にした。団員の家族には感謝の意を込めて「防火・交通のつどい」を実施。今後「消防団サポート事業所制度」を検討していく。

**問** 消防団員確保のため、市営住宅の入居や幼稚園・保育園の入園の優先、軽自動車税の減免、水道料金割引等、当市独自の優遇措置は考えられないのか伺う。

**答** 当市独自の優遇措置の実施に向け前向きに検討していくが、併せて市民に対して消防団の崇高な使命や活動内容を広くPRしていく。

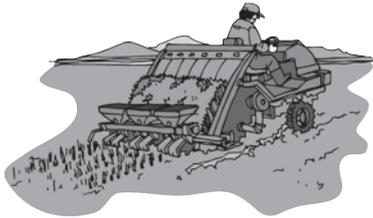
## これからの御殿場市の農業施策について

**問** 当市農業の基幹作物である米の価格が下がり、TPPを前提に国がやらなければならぬ需給調整責任を放棄し、農家に自己責任を迫っている今、農家を継続・繁栄させるためにどのようにしていくのか伺う。

**答** ほ場整備事業を引き続き推進し、「農地中間管理事業」を活用して経営規模拡大や農地の面的な集約化を推進していく。ごてんばこしひかりを更にブランド化させていく。

**問** 県の補助事業で早急に取り組めるものはないのか伺う。

**答** 各区や部農会等でも事業に取り組める「多面的機能支払交付金制度」の活用を広く推奨していく。



辻川公子 議員  
| 市民ネット・なでこ |

## 喫煙による害への対応について

最近、喫煙は受動喫煙の害や、健康への悪影響が広く認知され、平成26年全国喫煙率調査では、全体で19.7%と過去最低になった。本市の喫煙による害への対応についてたまたした。

**問** 本市喫煙率の現状と課題は。

**答** 市全体では全国平均より低いが、本市の特徴として女性の喫煙率が高く、また若年層、特に20代が男性41.9%、女性24.5%と高いことが課題である。

**問** 喫煙防止教育、禁煙支援の取り組みと課題はいかがか。

**答** 保護者向けに「ほけんだより」による啓蒙、小中学生向けに薬害講座や受動喫煙防止教育を開催。また、禁煙希望者には随時、禁煙チャレンジ相談を受け付けている。若者向けに有効なイベントには積極的に参加し、禁煙コーナー

を設置する。家庭、地域、職場等で禁煙に取り組む環境づくりが課題である。

**問** 近隣市町では公共施設の建物内禁煙が主流であるが、本市の公共施設の喫煙防止の取り組みは。

**答** 市役所本庁舎と一部支所のみがあるが、受動喫煙を生じさせないため更なる分煙対策を行う。また平成28年度末に完成予定の庁舎東館には喫煙室は設けない。

**問** 建物外にある喫煙所で多くの人が行き交う体育館や市民会館、ふじざくら等における喫煙者と非喫煙者のすみ分けは。

**答** 非喫煙者に配慮した場所への移設を早急に対処する。



市民会館の喫煙コーナー

**問** 三島市は駅周辺を路上喫煙禁止区域に設定。本市も駅周辺を禁止区域に指定しては。

**答** 場所の特定と現状調査、関係者への意見聴取が必要となる。次回の市民満足度調査で受動喫煙防止の項目を設け行う。



平松忠司 議員  
| 至誠・清風会 |

**小中学校における教育支援事業と小中学校職員の安全衛生管理について**

**問** 支援員や補助員等を配置して行われている教育支援事業について、その事業概要、学校内外での評価についての認識と、今後に向けての見解を伺う。

**答** 市では、大きく6つの支援事業に64人の補助員を配置している。教職員が児童生徒と向き合う時間を増やすために教職員の事務的な業務を補助する「魅力ある学びづくり推進事業」など3つの市独自事業や、「特別支援教育充実事業」などの国・県の事業に上乘せする形で4つの事業を実施している。これらの事業は教育効果や学校生活での安心感向上など、教職員はもとより、保護者の皆様からも高い評価をいただいている。今後も、児童生徒のためのより良い支援に向け取り組んでいく。

**問** 小中学校職員の勤務状況と当局の認識、対応策と学校における労働安全衛生管理体制整備について伺う。

**答** 職員の勤務時間は小中学校間外勤務が100時間を超える者も出ている。要因は、新学習指導要領の実施に伴う教材研究や保護者からの相談対応の増、新たな教育への研修、県からの各種調査対応などがあげられる。

教育委員会では、各学校の勤務状況を把握し、校長会等での説明を通じて多忙化解消を促すとともに、健康診断の結果を把握し、再検査を促すなどの指導を進めている。また、必要に応じて各種支援員等の配置にも努めている。

「市安全衛生管理規程」については、御殿場市医師会とも調整を図ったうえで早期策定を目指す。



## 意見書

### 奨学金制度の充実を求める意見書

我が国においては、憲法や法律で国民に対し教育を受ける権利を保障しており、奨学金は、経済的理由により修学が困難な者に対して、その権利を保障し、実現するための制度である。

日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国33カ国のうち、授業料が無償の大学がある国は17カ国あり、残りの16カ国でも給付型の奨学金が制度化されている。

日本においては、国による給付型の奨学金制度はなく、貸与型のみであり、そのうち有利子奨学金が約4分の3を占めている現状にある。また、奨学金の返済を滞納すれば、信用情報機関に情報登録され、卒業後の人生にも大きな影響を与えるものとなっている。

平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略では、若者の活躍推進として、「若者等が経済状況にかかわらず大学等で学ぶことができるよう、奨学金制度を充実する。」としている。

よって国においては、意欲のある若者が経済的理由により修学を断念することなく、誰もが安心して教育を受けられる環境を整えるよう、下記の事項の実現を強く要望する。

#### 記

- 1 条件付き給付型の奨学金制度を創設すること。
- 2 貸与型の奨学金については、全て無利子とすること。
- 3 利息廃止までの間は、返還金は元金・利息・延滞金の順で充当すること。
- 4 滞納者の個人信用情報登録を廃止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

#### 提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣

(○印は全会一致で可決、同意等された議案、●印は賛成多数で可決されたものです。)

## 平成26年12月定例会

### (補正予算 9件)

- 平成26年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について
- 平成26年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- 平成26年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算(第2号)について
- 平成26年度御殿場市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度御殿場市介護保険特別会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度御殿場市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度御殿場市上水道事業会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度御殿場市工業用水道事業会計補正予算(第1号)について

### (条例 7件)

- 御殿場市特別職の職員で常勤のもの給料等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市地区体育施設及び児童屋内体育施設設置条例の一部を改正する条例制定について
- 御殿場市上水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について

### (その他 1件)

- 市道路線の認定について

### (人事 1件)

- 御殿場市固定資産評価審査委員会委員の選任について

### (議員提出議案 3件)

- 御殿場市議会委員会条例の一部を改正する条例案の提出について
- 御殿場市議会会議規則の一部を改正する規則案の提出について
- 奨学金制度の充実を求める意見書の提出について

## 反対・賛成討論

御殿場市税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について

**反対**  
無党派(日本共産党) 高木理文

長期にわたる所得低迷の中で税を含めた自動車維持費の負担は大きい。移動手段の軽自動車に続き、生活を支える小型特殊自動車についても増税する理不尽なものである。

消費税増税の上に、自動車業界の要望にこたえて自動車取得税を減税・廃止し、その減収のツケを軽自動車税の増税で賄うもので、二重の「弱い者いじめ」である。

**賛成**  
創成 本多丞次

今回の改正は、平成26年3月に改正した軽自動車と小型特殊自動車との税率の均衡を失しないよう見直しを行うために必要な改正であり、引上げ幅も全体のバランス、納税者の税負担への配慮、徴税コスト等総合的に勘案すると妥当なものと考ええる。

しかし、市民生活に直接影響を及ぼすものであるため、広報等を十分行うなど適切な対応を要望し、賛成する。

# 平成26年 市議会全員協議会の報告

～全員協議会の件目からみる議会のうごき～

## 1月22日

- ・御殿場市行政改革大綱の中間評価報告について

## 2月12日

- ・平成24年度決算連結財務書類の作成と公表について
- ・新橋深沢線延伸に伴う用途制限の緩和と地区計画決定について
- ・御殿場市公園施設長寿命化計画案について
- ・御殿場市議会三常任委員会委員の内選について
- ・御殿場市議会関係役職等の内選について
- ・御殿場市議会議会運営委員会委員の内選について
- ・御殿場市議会広報委員会委員の内選について

## 3月25日

- ・大雪への対応状況等と今後の対策について

## 4月16日

- ・ナショナルトレーニングセンター屋外競技強化拠点施設等誘致について
- ・印野支所移転改築事業について
- ・御殿場市第4次健康増進計画(中間評価、見直し)について
- ・御殿場市の災害対策に係る各種計画の策定及び修正について

## 5月14日

- ・平成25年度市民満足度調査について
- ・第四次御殿場市総合計画の策定方針について

## 7月15日

- ・御殿場市業務継続計画及びICT部門業務継続計画の策定について
- ・ごみの分別区分及び排出方法の統一について
- ・御殿場市水道ビジョンの改訂について
- ・オスプレイのキャンプ富士飛来情報について

## 8月12日

- ・子ども・子育て支援新制度について

## 11月11日

- ・御殿場市総合計画の見直しに伴う第三次総合計画の検証結果について
- ・平成26年度御殿場市財政計画について
- ・第三次御殿場市総合計画後期基本計画実施計画(平成27年度(平成28・29年度))の策定について
- ・観光資源に係る開発許可基準の緩和について
- ・御殿場市いじめ防止基本方針について

## 12月12日

- ・第十次東富士演習場使用協定終結に係る行政協議課題事項について
- ・舟久保工業用地開発計画について
- ・御殿場市道路除雪マニュアルについて

### 全員協議会とは?

「市政及び議会の重要事項に関し、協議または調整を行うための場」として設置しています。  
(御殿場市議会会議規則第166条)



地方行政にかかる様々なテーマについて、広く研究し、議員間で自由に意見交換をすることにより、議員の資質の向上を図ることを目的とする会議です。

## 議員懇談会



議員懇談会の様子

- ・平成26年に話し合われた主なテーマ
- ・国立駿河療養所の将来構想及び現状と問題点について
- ・コミュニケーションF活用事業について
- ・旧清掃センター(湯沢平)跡地等の利用計画について
- ・富士山火山防災対策について
- ・新ごみ処理施設稼働に伴う可燃ごみ処分手数料(直接搬入分)の改定について
- ・公職選挙法の順守及び市民への周知について
- ・富士山火山広域避難訓練の教訓とその反映方向について
- ・介護保険制度改正と次期介護保険計画等について
- ・御殿場市・小山町広域行政組合負担割合について



講演する廣瀬氏

■**会場** 御殿場高原ホテル

■**テーマ** これからの議会運営について

■**講師** 全国市議会議長会調査広報部 参事 廣瀬和彦氏

■**内容** 意見書、決議、議員定数・議員報酬を所管する委員会、質問・質疑等について研修を行い、住民の目線に立った議会運営を心掛けなければならないことを学びました。

11月18日に御殿場市、裾野市、小山町の2市1町の議会合同で、議員の資質向上を図るため、議員研修会を行いました。

平成27年1月19日 岩手県宮古市議会 (教育民生常任委員会)

・スポーツツーリズムへの取り組みについて



当市の取り組みを視察されました。

11月14日 大阪府門真市議会 (会派 公明党)

・認定こども園について



印野こども園を現地視察されました。

各市の議員が視察に訪れ、当市の施策・事業や施設等を視察されました。

行政視察報告

総務委員会

11月6日・7日

公共事業等の適正な入札制度、富士山世界文化遺産登録後の市全体のみちづくりが求められている中、総務委員会は先進地である2市を視察した。

千葉県野田市では、「公契約条例」について「視察した。平成22年4月に、低価格競争による賃金低下が指摘される中、一定額の賃金を確保することとで労働者の質の低下を防ぎ、業務の質を確保することを狙いとして、全国で初めて公契約条例を施行した。公契約の範囲を指定し、徐々に運用を拡大している。実際に労務単価が上昇し、他の自治体にも広まっている。労働に見合う好条件は、良い人が集まり、業務の質の確保につながる。本市の公共工事等の入札契約の適正化と建設等労働者の適正な労務管理等の実現のために参考としたい。

栃木県日光市では、「まちづくり



「公契約条例について」視察 (千葉県野田市)

基本条例について「視察した。平成11年、「日光の社寺」が世界文化遺産に登録され、徳川家康公の廟地として知られるなど当市とは共通点が多い。

平成20年4月、おもてなしと温かいまちをつくる「心」をキーワードとし、「共有、参画、協働」を基本理念とした市民手づくりの条例を施行。まちづくりアカデミーやまちづくり体験塾の開催、漫画版リーフレット等の発行により、青少年に対し条例の周知啓発に努めている。

また、あらゆる機会に、まちづくりとは何かを周知し、市民・行政・地域・学校・事業主等が一体となつてまちづくりに取り組んでおり、アンケート結果では、基本条例の認知度が年々上昇している。本市のまちづくりの参考にした。

総務委員長 神野義孝



「まちづくり基本条例について」視察 (栃木県日光市)

※廟地……死者の霊をまつところ

## 福祉文教委員会

平成27年 1月22日

「富士山のように大きな心を持つ人になろう」を基本目標としている当市の観点から、東京都の先進地を視察した。

**東京都中央区**では、銀座の街並みに溶け込んだ区立泰明小学校（明治11年創立）を視察した。

在校生350名のうち、地域の生徒は1割であるが、地域住民は学校に対し熱心で、肯定的な面が多い。教育目標等を堅持し、伝統的に創意工夫されており、「人づくり」の実現を目標としている。スポーツに対する関心を身に付けさせるとともに、東京オリンピック・パラリンピックについての理解も深めさせ、街の中で尋ねられても答えられるよう取り組んでいる点は、当市の「おもてなし」の気持ちとも共通していると実感した。また、文科省のリーダー研修を受



泰明小学校を視察  
(東京都中央区)



「ホームビジター派遣事業について」視察  
(東京都清瀬市)

けた教師による3年生の英語の授業を参観した。ゲーム等を取り入れ楽しく学習している子どもたちの姿が印象的であり、大変参考となった。

**東京都清瀬市**では、ホームビジター派遣事業について視察した。

現代社会では、子どもを産むまで乳幼児に触れたことがなく、子どもの気持ちや理解できず、地域からも孤立する親が急増している。ホームビジターは、そのような育児に不安等を抱える保護者の要請を受け、家庭を訪問し、保護者の話を聞き、家事・育児に一緒に取り組む事業であり、行政から委託を受けたNPO法人が主体となつて対応していた。

虐待予防の観点からも必要不可欠の事業であり、大いに参考とした。

福祉文教委員長 佐藤朋裕

## 経済環境委員会

11月20日

経済環境委員会は、先進自治体2市を視察した。

**東京都あきる野市**では、郷土の恵みの森づくりの取り組みについて視察した。

森の荒廃が進み、豊かな恵みが失われてきた今日、あきる野市では、国や東京都、他自治体と連携して恵みの森づくりに取り組んでいた。全国公募による樹木医、生物分類技能、自然環境学、森林インストラクターなど、豊かな経験と専門的な知識を兼ね備えた森林レンジャーを組織し、森の調査や保全に着手し、地域との協働を実現していた。

また、子どもたちの育成を目的に、森の子レンジャーを組織して、自然環境に関する体験学習を行っている。森林の多い当市でも市民の森づくり等に参考になると実感した。



「郷土の恵みの森づくりの取り組みについて」視察  
(東京都あきる野市)



「農業推進事業の取り組みについて」視察  
(東京都国立市)

**東京都国立市**では、農業推進事業の取り組みについて視察した。

田畑が市街化区域に指定されているために、土地の価格が高く、通常の生産では生計が成り立ちにくい中、都市と農業が共生するまちづくりに取り組んでいた。様々な市民が参加できるプロジェクトを推進して市民の関心を高め、協働により共に支え合う仕組みができていく。例えば、生産者と消費者をつなぐマーケット「く」にたちマルシェや「朝顔市」「野菜フェア」等が行われている。

また、現在施工中の農の拠点施設「城山さとのいえ」は、木の風合いを活かした二軒家を建て、農業と自然に触れ合う様々な体験の場を作るために計画されていた。

経済環境委員長 田代耕一

# 平成25年度政務活動費について

政務活動費は、地方自治法の規定により、議員の調査研究その他の活動に役立てるために必要な経費の一部として、会派または議員に対し交付することができ費用です。

御殿場市議会の政務活動費は、1人あたり年額20万円となっており、交付額から支出額を控除して残額がある場合は、残額を市へ返還することとなります。平成25年度の政務活動費については、次のとおりです。

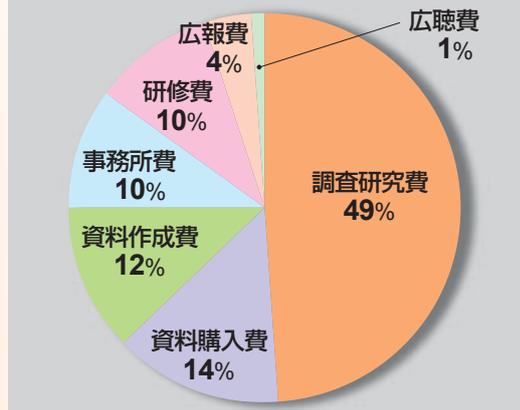
※詳細については公開を求める場合は、条例に基づく公文書の公開の請求ができます。

## 政務活動費交付金 単位 円

会派名(所属人数)	交付額	支出額
創成(6人)	1,200,000	901,153
公明党(2人)	400,000	288,465
改新(5人)	1,000,000	749,616
至誠・清風会(2人)	400,000	299,192
市民21(5人)	1,000,000	999,153
市民ネット・なでしこ(2人)	400,000	397,650
無会派(1人)	200,000	198,694
合計	4,600,000	3,833,923

市への返還額合計 766,077円

## 平成25年度 政務活動費支出内容



## 議長日記

1月11日に市民会館で開催された成人式に出席しました。

晴れ着やスーツを身にまとい、凛とした姿勢で式に臨む新成人の姿に、こちらも大変すがすがしい気持ちになりました。

今の気持ちを胸に、これからも未来に向かって大きく羽ばたいてください。



## 3月定例会の予定

3月定例会は2月23日から3月24日までの30日間の予定です。時間はいずれも午前10時からです。

24(火)	12(木)	11(水)	10(火)	9(月)	3/6(金)	25(水)	24(火)	2/23(月)	
審議採決	付託議案・追加議案	27年度当初予算質疑	27年度当初予算質疑	一般質問	一般質問	代表質問	27年度当初予算説明	27年度当初予算説明	市長施政方針提案理由説明 条例・補正予算等審議

\* 正式な会期日程は直前の議会運営委員会で決定されます。

\* 詳しくは御殿場市議会事務局へお問い合わせください(市議会ホームページにも掲載しています)。

\* いずれの日も傍聴することができます。

当日、市役所3階の議会事務局で受け付けをしますので、お気軽にお越しください。

## 編集後記

12月定例会では11名の議員による市民生活に直結した一般質問が行われました。中でも御殿場市・小山町広域行政組合の負担割合の見直しについては、一般質問の他にも議員懇談会を開催し、活発な議論が交わされました。

当市議会では、議会改革特別委員会の提言を受け、議場での議員の質問と当局の答弁が、市民の皆様により分かりやすくなるように変更することとなりました。また「議会だより」の紙面構成についても提言を受け、広報委員会では、紙面構成を再考し、春号から変更することになりました。

市民の皆様がより親しみの持てる「議会だより」にしたいと考えていますので、皆様のご意見をお寄せください。

委員長 長田 文明

## 御殿場市議会広報委員会

委員長 長田 文明  
副委員長 文 民主 夫行 孝裕 也子 博文  
委員 長 田 窪山 屋野 藤間 田 勝 辻川 勝間 田 勝



ご意見ご質問は議会事務局へ

〒412-8601 御殿場市萩原 483 |

Tel.0550-82-4323 Fax.0550-82-4326

市議会だよりには再生紙を使用しています。

印刷/(株)御殿場印刷所